



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東
 コード番号 4396 URL <https://www.sts-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,721	13.5	241	19.3	248	21.8	162	19.4
2021年6月期第1四半期	3,277	0.1	202	14.3	204	32.3	136	34.4

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 162百万円 (19.2%) 2021年6月期第1四半期 136百万円 (34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	15.69	15.65
2021年6月期第1四半期	13.30	13.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	6,474	2,952	45.6
2021年6月期	6,662	2,993	44.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 2,952百万円 2021年6月期 2,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	ー	0.00	ー	21.00	21.00
2022年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年6月期（予想）	ー	12.00	ー	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,742	11.9	582	14.6	575	11.2	386	12.2	37.31
通期	15,962	10.6	1,080	16.0	1,066	11.7	745	10.5	71.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	10,370,000株	2021年6月期	10,370,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	19,023株	2021年6月期	18,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	10,351,336株	2021年6月期1Q	10,230,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2021年11月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染に対するワクチン接種の進展と経済活動の回復が見込まれ、企業の業況判断について改善傾向を見せる一方で、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、様々な制約が残り、経済活動への影響が引き続き懸念される状況となっています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたネット通販関連のシステム基盤の構築や企業における業務の効率化及び生産性向上を目的とした投資需要、AIやIoT、クラウドサービスの利用領域の多様化等の流れに大きな変化はないものの、個々の企業の業績状況によっては予算の縮小が行われるなど、IT投資の勢いにばらつきが見られています。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は3,721百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は241百万円（同19.3%増）、経常利益は248百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162百万円（同19.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(ソリューション事業)

システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野の受注が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,117百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は753百万円（同18.6%増）となりました。

(アウトソーシング事業)

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務について、受注は好調に推移いたしました。データセンターの増強を目的とした設備投資の影響で、当第1四半期連結累計期間における売上高は462百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は142百万円（同1.5%減）となりました。

(プロダクト事業)

MOS（モバイル受発注システム）、就業役者（勤怠・作業管理システム）及びSHIFTTEE（クラウド型ソフト管理システム）等の販売は好調に推移いたしました。T-F i l e（医用画像ファイリングシステム）の受注が減少した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は136百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は78百万円（同4.1%増）となりました。

(その他)

北米で展開しているメディア関連事業等については、当第1四半期連結累計期間における売上高は4百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、6,474百万円となりました。これは主に現金及び預金が143百万円、仕掛品が76百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、3,522百万円となりました。これは主に流動負債の短期借入金が305百万円、賞与引当金が215百万円増加、その他が510百万円、未払法人税等が110百万円、固定負債の長期借入金が20百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、2,952百万円となりました。これは主に利益剰余金が40百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想については、2021年8月10日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業への影響は、以下の仮定に基づき、2022年6月期の業績予想に織り込んでおります。

- 顧客業績等の状況次第では、IT投資予算の縮小やプロジェクトの延期等の発生による当社グループの業績への影響は見込まれるものの、当社グループは特定顧客への依存割合は低く、かつ、顧客の業種も幅広いため、当該影響は軽微である。
- 緊急事態宣言が発令されても、勤務については在宅や時差等を、商談・会議はオンライン会議を活用し事業の継続は可能である。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697,455	2,553,599
受取手形及び売掛金	2,205,577	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,254,887
商品及び製品	34,899	37,102
仕掛品	123,068	46,737
貯蔵品	4,041	4,036
その他	254,284	271,781
流動資産合計	5,319,326	5,168,144
固定資産		
有形固定資産	323,867	305,626
無形固定資産	213,044	215,581
投資その他の資産	806,027	785,452
固定資産合計	1,342,940	1,306,660
資産合計	6,662,266	6,474,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,966	530,507
短期借入金	695,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	87,239	78,275
リース債務	19,826	16,928
未払法人税等	209,716	99,275
賞与引当金	8,716	224,203
受注損失引当金	4,144	582
品質保証引当金	5,752	5,913
その他	1,548,293	1,037,716
流動負債合計	3,123,656	2,993,402
固定負債		
長期借入金	170,707	150,584
リース債務	30,200	27,061
役員退職慰労引当金	207,704	213,629
退職給付に係る負債	134,003	134,947
その他	2,941	2,592
固定負債合計	545,558	528,815
負債合計	3,669,214	3,522,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,122	723,122
資本剰余金	549,639	549,639
利益剰余金	1,745,671	1,705,394
自己株式	△18,655	△18,655
株主資本合計	2,999,778	2,959,501
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,326	△3,078
退職給付に係る調整累計額	△4,399	△3,836
その他の包括利益累計額合計	△6,725	△6,914
純資産合計	2,993,052	2,952,586
負債純資産合計	6,662,266	6,474,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,277,559	3,721,112
売上原価	2,428,079	2,752,650
売上総利益	849,479	968,462
販売費及び一般管理費	647,283	727,283
営業利益	202,196	241,178
営業外収益		
受取利息	23	9
助成金収入	3,922	10,070
保険配当金	1,305	1,480
その他	929	2,180
営業外収益合計	6,180	13,741
営業外費用		
支払利息	4,184	3,714
為替差損	—	2,466
その他	—	1
営業外費用合計	4,184	6,182
経常利益	204,192	248,738
税金等調整前四半期純利益	204,192	248,738
法人税等	68,111	86,294
四半期純利益	136,080	162,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,080	162,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	136,080	162,443
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△339	△751
退職給付に係る調整額	429	562
その他の包括利益合計	90	△189
四半期包括利益	136,171	162,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,171	162,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、受注制作のソフトウェアに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアで契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が72,548千円増加し、売上原価が42,162千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30,385千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,818千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,699,077	431,214	141,310	3,271,602	5,956	3,277,559	—	3,277,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,779	1,609	15,389	5,626	21,015	△21,015	—
計	2,699,077	444,994	142,919	3,286,991	11,582	3,298,574	△21,015	3,277,559
セグメント利益 又は損失(△)	635,665	144,190	75,139	854,995	△398	854,597	△5,117	849,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	854,995
その他	△398
合計	854,597
調整額	△5,117
四半期連結損益計算書の売上総利益	849,479
販売費及び一般管理費	647,283
四半期連結損益計算書の営業利益	202,196

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション	アウトソーシング	プロダクト	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	503,661	28,692	42,357	574,711	—	574,711	—	574,711
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,613,355	434,056	94,133	3,141,545	4,856	3,146,401	—	3,146,401
顧客との契約から生じる収益	3,117,016	462,748	136,490	3,716,256	4,856	3,721,112	—	3,721,112
外部顧客への売上高	3,117,016	462,748	136,490	3,716,256	4,856	3,721,112	—	3,721,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,371	1,453	16,824	5,612	22,437	△22,437	—
計	3,117,016	478,120	137,944	3,733,081	10,469	3,743,550	△22,437	3,721,112
セグメント利益又は損失(△)	753,886	142,009	78,227	974,123	△586	973,537	△5,075	968,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	974,123
その他	△586
合計	973,537
調整額	△5,075
四半期連結損益計算書の売上総利益	968,462
販売費及び一般管理費	727,283
四半期連結損益計算書の営業利益	241,178

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ソリューション」の売上高は61,322千円増加、セグメント利益は22,502千円増加し、「アウトソーシング」の売上高は9,204千円増加、セグメント利益は8,232千円増加し、「プロダクト」の売上高は2,020千円増加、セグメント利益は183千円減少しております。